

第109回宇宙政策委員会 議事録

1. 日時：令和6年2月6日（火） 16：30－18：00

2. 場所：中央合同庁舎4号館共用1208特別会議室

3. 出席者

(1) 委員

後藤委員長、常田委員長代理、遠藤委員、片岡委員、白坂委員、鈴木委員、松尾委員

(2) 事務局

内閣府宇宙開発戦略推進事務局
風木事務局長、渡邊審議官、滝澤参事官

(3) オブザーバー

森昌文内閣総理大臣補佐官
宇宙航空研究開発機構（JAXA）：山川理事長

(4) 関係省庁

内閣官房内閣衛星情報センター管理部：市川部長
総務省国際戦略局：豊嶋局長
文部科学省研究開発局：千原局長
文部科学省研究開発局宇宙開発利用課：上田課長
経済産業省大臣官房：浦田審議官
国土交通省大臣官房：石橋技術総括審議官
農林水産省農林水産技術会議事務局：東野研究総務官
環境省地球環境局総務課気候変動観測研究戦略室：岡野室長
防衛省大臣官房：北尾審議官

(1) 後藤高志宇宙政策委員長による米国航空宇宙局（NASA）等の訪問について

<宇宙事務局、後藤委員長より報告>

(2) 令和6年度宇宙関係予算案等について

<宇宙事務局および各省より説明>

○片岡委員 防衛省に質問なのですが「画像解析用データの取得」ということ

で、説明資料に「小型衛星コンステレーションの活用」と入っています。これは非常に良い取組だと思うのですが、教えていただきたいのは、予算案で247億、このうち、小型衛星コンステレーションの活用は、内訳としてどの程度の金額なのか。それと、今、我が国にスタートアップを含めて、衛星コンステレーション、民間の小型衛星の会社がありますが、そういった所からの調達はこの程度なのかという規模感を教えていただきたい。小型衛星コンステレーションは、これから防衛省も独自に構築されていくと思いますが、民間でも、今、スタートアップを中心にやっけていこうとしていますので、できれば今後とも、小型衛星コンステレーションをつくった形のところからの調達を拡大していくと、産業基盤の育成にもつながりますし、アメリカも、大体10年ぐらいのスパンで光学衛星メーカー3社程度、20年で8,000億程度投資する形になっています。できれば長期契約で、PFIみたいな形で、10年で調達をするような形とか、そういうこともできれば御検討いただきたいと考えておりますので、引き続きよろしくお願いたします。

○防衛省 予算上の見積りということではありますが、小型コンステは133億円を見積もっております。内訳として、光学が89億円、SARが44億円となっています。

それから、国産と海外ということでは、国産が24億円、海外がそれ以外で203億円ということになります。国産24億円の内訳ですが、光学が14億円、SARが10億円ということです。

○片岡委員 国産のほうをどんどん使っていただければと思います。引き続き、よろしくお願いたします。

○松尾委員 今、宇宙戦略基金といたしまして3,000億ということで、これは令和5年の補正予算を足してということですが防衛省のお話でも、令和5年と令和6年で3,000億以上ということで、同じような時期に非常に大型のものが重なっているような気がいたしまして、開発としてこれだけ時期が重なって、メーカーとしても、かなり被っている部分もあるのではないかなと思うのですが、その辺の所は、全体としてどなたかが見る、もしくは何かしら上手く回るような仕組みは、特段されているのでしょうか。といいますのは、普通に考えれば、技術者といたしまして、働いている方々の人数がそんなに急に増えるわけではない。もしくは、予算としてはこのように付いたけれども、調達をかけてから納品までの期間が十分にあるので、そのように被るものではないということなのか、その辺が気になっております。技術者が増えてくれれば、本当に良い事ではあるのですが、急にというわけにいかないかと思ひまして、お聞きしたいと思ひました。

○風木局長 今ありました、防衛省も国家安全保障戦略、もちろん防衛力整備計画、国家防衛戦略を通じて宇宙がハイライトされていて、5年間で43兆円の

防衛費の関係のうち、1兆円を宇宙に使うということで、これは早い段階、昨年、一昨年の段階から分かっていた話です。それに加えて、今回、宇宙戦略基金を経済対策で11月に書きました。経済対策の中に、今回の基金についても、防衛省等の宇宙分野における取組と連携し、政府全体として適切な支援をすとなっており、我々も、関係省庁はもとより防衛省等、関係者と連携していきまして、いろいろな形で発信しております。したがって、企業側がいろいろな形で我々のメッセージ、発表等を予測しまして、人員を確保していく形を想定しております。

例えば防衛省の予算も、今年は歳出ベースで1,000億円から始まっており、これから増えていくような形になります。さらに、宇宙戦略基金につきましても、これから公募をかけて、例えばプロジェクトとしては10年、あるいは8年、5年と、色々ございます。そういう中で、各企業、民間企業は当然、大企業とスタートアップがありますが、人員を確保しながら公募に応募して、実際にプロジェクトを進めていくということなのです。それから、宇宙と防衛部門のいろいろな協力もございますので、我々が聞いている範囲では、そういう形で我々がしっかりと発信していく、公募をかける、あるいは政府文書を示していくことで、企業側の予見可能性が高まっていると理解しております。もとより、昨年6月に宇宙基本計画を3年ぶりに改定したところで全体像をお見せしているわけですが、さらには宇宙安保構想も示しました。さらに、こうした予算の執行においても、早め早めに方針を示していくことで、我々として努力しております。仰るように、企業は、一品物が多い宇宙の開発については、なかなか技術者が確保できないという論点は、我々も非常に認識しております。一方で、今後、コンステレーションをはじめ、量産が必要になってくるとか、継続的にやっていかなければいけないということなので、今回、宇宙技術戦略をつくることによって、全体の鳥瞰図を示すこともその一助になればと思っております。

○松尾委員 色々と予定できるような形で公開しているということであるかと思うのですが、とはいってもこれまでにないような夢のような物すごいお金が回ってくるということですので、色々な調達をされるときも、多少の遅延等も見込んだ上でやったりするのかなと思います。

それと今回、すごく大きな予算なのですが、これが一発で終わることはないと思っておりますので、ここで宇宙関係とかに人が動いたときに、今後とも働けるような環境をこの10年間で作り上げて、自立していただけるような形にしていいただければと思います。

○風木局長 御指摘のとおりでございます。

しっかりと受け止めたいと思っておりますし、宇宙戦略基金は1兆円ついでありますが、3,000億円で、その後、速やかに積み増していくことになっておりますので、

順次やっていくのが国の方針でございますので、しっかりと進行管理をして進めたいと思っております。

○後藤委員長 有人と圧ローバの進捗状況について説明していただきたいと思っております。

○文部科学省 先ほど後藤委員長から訪米の成果報告があったとおり、与圧ローバに関するNASA側と日本側のIAA（Inter Agency Arrangement）についての交渉を継続してございます。訪米されて、後押ししていただいた事、文部科学省としても感謝してございます。

また、与圧ローバの技術開発部分につきましては、予算案にございますとおり、ここ数年、予算化させてもらっておりまして、来年度予算についても、フロントローディングという形で技術開発を進めています。フロントローディングが終われば、いよいよ次はプロジェクト化に進んでいくことを想定してございます。

○鈴木委員 個別の予算の問題ではないのですが、これだけ予算の額が増えていくと、恐らく、世界的に注目が集まると思います。これだけの予算があると、そこに売り込みに来る色々な人たちも出てくると思います。同時に、国際的にこれだけの規模になってくると、そこから一緒に例えば国際協調、ないしはコラボレーションを期待する動きも出てくると思います。今までのように、国内のプロジェクトを進めていくことはもちろん大事なのですが、同時に、これを一つのでこにして、ある種の国際戦略を作り、これから諸外国の企業であれ、エージェンシーであれ、そういったところとどうやって組んでいくのかということまで見越したプランニングをこれから実現していただきたいと思っております。

○風木局長 内閣府でこれをしっかりと進めるということで、国際戦略についても宇宙技術戦略は世界的にもこれから注目を浴びることなので、我が国自身がしっかりと執行して、対応していくことが第一です。例えば日米包括対話を毎年行っております。それから、他の国との関係も定期的な協議を行っております。そうした中で、今後も、日本の宇宙技術戦略や基金に対する話も当然出てくると思いますので、私どものスタンスもしっかりと取ってやっていきたいと考えています。

プラス、国連の宇宙開発利用に関する会合でも、科学技術、資源、当然、軍縮関係も関係してきますが、そうした分野でも、代表団を送って進めておるということでございます。

それから、科学技術についても非常に重要で、APRSAFのような形で、長年、文科省とJAXAがアジアにおける関係機関との関係を非常に強く持っておりまして、そうしたものを内閣府全体としても、しっかりと基本計画などに位置づけて進

めているということですので、今後も、我々としては、そうしたところで進めてまいりたいと思っております。

もしJAXAのほうからコメントがあればお願いいたします。

○山川理事長 APRSAFは、文科省、JAXAで30年間、約30回開催しておりまして、アジア・太平洋地域のみならず、最近では、欧米各国も参加している状況でございます。

御質問の趣旨でありました、戦略基金における国際的な連携をどうしていくのかということは非常に重要な点だと思っております、先ほど御指摘があったように、様々なお話が海外から既に何件も来ておりまして、今は制度設計中と私は回答している状況なのですが、その辺りの方向性も見えてくるのが、今後の運用について、極めて重要だと我々も認識しているところでございます。

○白坂委員 まさに今、仰っていただいたとおりで、今回、すごく注目も浴びていますし、すごく予算もある。これをどううまく使うかというところが、本当につけたお金の価値を生むかどうかになるときに、先ほど松尾先生から、企業側とかは大丈夫ですかともあったのですが、そろそろ公官庁側の人を増やしていかないと感じています。正直、我々も会議にたくさん出ていますが、我々以上にきついだらうなど。我々は会議に出て、その場で議論なのですが、そのためのたたき台を全部作ってくださっているのが、まさに文科省とか経産省、内閣府もそうですが、皆さんこれだけ予算が増えると、やることもたくさん増えてきて、そのための人も必要になる。人材育成とか、我々も言い続けてきたのですが、JAXAももちろん、そろそろ官庁側である、文科省、経産省、内閣府も人を増やさないと、回らないかなと。まさに今、鈴木委員もおっしゃったとおり、内閣府は多分、これからいろいろなことでかなり動かなければいけなくなる。人を増やすのは、民間側だけではなくて、官僚の方々も何らかの形で増やすことを検討いただくことが、まさにこの基金とかお金をきちんと戦略的に運用する上で必須かなと思っておりますので、ぜひその辺りも、検討していただければと思います。

○風木局長 御指摘の通りでございまして、内閣府の例えば宇宙開発戦略推進事務局は、非常に若い組織でございまして、宇宙基本計画以来、内閣府に宇宙開発戦略本部ができて、総理、官房長官、宇宙担当大臣をヘッドとする本部を支える事務局、それから、この宇宙政策委員会を支える事務局でございまして。そして、関係省庁横断的にやっておりますが、宇宙政策委員会を中心する企画立案機能、まさに宇宙技術戦略その他含めてございまして。それが1つ目の機能です。

それから、2つ目の機能ですが準天頂衛星を自分で運用・開発しております。

さらに3つ目の機能としては、宇宙三法に関するものです。宇宙活動法、リモセン法、宇宙資源法を所管しておりまして、実際に許可を出しているというこ

とで、極めて異例の組織でございます。世界的にも、これだけ集めているところは少ないと。ところが、若い組織ですので、定員が何と18名で、実員で各省の併任、あるいは技術的なサポートをいただく方などで70名ということで、これは諸外国と比較すると、極めて少ない人数でございます。一方で、これだけ大きな期待とミッションがございますので、これは我々事務局としてしっかりと受け止めて、今日の御指摘にあるとおりなので、何らかの手を打ってまいりたいと私としては考えております。

○後藤委員長 人の問題は、極めて重要な問題だと思います。今後、この問題については、我々としても、しっかりと問題意識を持ってやっていかなければいけない。国の働き方改革の中でも、若い人の働きがい、やりがい大きなポイントになってくるのだと思うし、宇宙関連については、まさに新しい分野という意味で言えば、若い人にとっても大変魅力的な職場になっていくのだと思うと思います。

○外務省 先ほど宇宙技術戦略に当たり、国際的な対外発信が重要だという御指摘を伺いました。まさに外務省としても同じような問題意識を持ってしまして、ちょうど先週からウィーンで国連のCOPUOSの科学技術小委員会が行われているところです。その冒頭でも、外務省からも一般発言として、今、宇宙技術戦略を準備中、今年度中に発表する予定だということは、各国がいる前で発言したところです。

(3) 宇宙戦略基金の今後の検討の方向性について

<事務局より説明>

○片岡委員 質問なのですが、技術開発でターゲットになる技術は、衛星技術とか基盤技術みたいなもので、例えば衛星開発に関連する衛星量産化技術とか、環境を整備する技術、スペースポートみたいな感じの整備とかは対象外なのでしょうか。この中で取り扱う技術はどういう範囲なのか、教えていただけますか。

○風木局長 今後、最終的な技術戦略が出てきて、今回、宇宙戦略基金の中では対象技術として当然、量産化のようなものは入り得るということです。衛星のところにも出てきますし、あるいは分野共通技術として出てきます。他方で、スペースポートは若干トリッキーで、例えばスペースポートの土地が必要とか、建物が必要だということもございますね。一方で、技術的にこういうところが要素技術になることもありますので、それは特に宇宙輸送のところの1～6に射場・宇宙港技術がありまして、ここの6に含まれるかどうかなのです。誤解されないように、宇宙港自身も、全体でサポートするとなると、かなり大きなイ

インフラの支援という形になりますが、今、片岡委員がおっしゃったのは、多分、ここの中の関連技術というか、様々な整備する技術だと理解しておりますので、そういう意味ではカバーされていると考えております。

○片岡委員 その関連技術だけで、例えば実装化するために必要な技術とか、実際にサービスを提供するために必要な技術なども、この戦略基金を利用していいということですか。

○風木局長 内容次第と考えております。

○片岡委員 難しいですね。

○風木局長 例えば当然、デュアルローンチの技術とかを将来に向けて考えていくとか、あるいはそのために整備するシステムが必要です。そうしたものは当然、含まれ得ると考えていいと思います。

○鈴木委員 今の点は、結局、出口として市場の拡大が入っていて、市場の拡大、競争力強化を目指した技術開発を支援するということなので、多分、そういう環境整備とかインフラの整備は、必ずしも技術開発の支援には含まれ得ないのかもしれませんが、そこで使うようなシステムとか、例えば新しい打ち上げ機の開発に伴う変更みたいなものが多分、使えるのかなと思いついたということで、コメントです。

質問なのですが、「今後の検討の方向性」で、例示を挙げていただいているのですが、ここでの主語として、例えば「輸送」は「基幹ロケット」「民間ロケット」で良いのですが「衛星等」は「民間企業等」とあって「探査等」も「民間企業等が」となっていますが、これは国の事業も入り得るということなのでしょう。つまり、ここでの「等」がどういうニュアンスで入っているのか、気になったのです。例えば「衛星等」の場合、国の事業は、自律的な衛星システムを実現するものと考えたと、工程表を見るとかなりの数が出てくるので、ここが意図している「等」は何なのかというのと「探査等」は、もちろん、探査をやっている民間企業もあるのですが、逆に、月・火星以遠のプロジェクトとなると、民間企業はなかなか入りにくい所だと思うので、ここで民間企業だけでは実現できないものは、どのようにすればいいのかとか、この辺のニュアンスというのでしょうか、ここで意図されることがどういったことになり得るのか。例示なので、民間企業のほかに何があり得るのか、もう少し教えていただければと思います。

○風木局長 これは、今回の宇宙戦略基金がJAXA法に基づく考え方で「民間企業等」の「等」は大学なのです。つまり、大学も可能性として含めているということで、補助先・委託先に入っているということなので、理論的にここでの「等」は大学も入り得る。一方で、JAXA自身は当然、研究機関としてここに入るわけにもいかない。そういうことで、あくまで民間企業を非常にフォーカスしていて、

それと共同で行う大学等も含み得るという考え方です。

鈴木先生が仰るのは、恐らく、もっと国自身がやる、コンステレーションにしる、そういうものも大事だろうということでありまして、それは当然だと。例えば一番分かりやすい情報収集衛星は、もちろんしっかりと国でやっていますし、準天頂衛星もしっかりと国でやっていきますので、宇宙技術戦略はあくまでも全体をカバーして、この戦略基金は、法律に基づいた、フォーカスした対応をしっかりとやっていきたいということでございます。

あと、先ほどの片岡委員の話で補足しますと、横断的な領域とは、非常に幅広く書いてあるので、これを将来、ローリングしていく過程で、射場の話も、技術的なシステム、あるいはいろいろなローンチングのシステムを拡大していくようなことも、当然、横断的な分野に入り得るということでございます。

○文部科学省 補足的に御説明したいと思います。今回のJAXAファンディングは、受託者、被補助者があくまで民間企業等ということで、この事業全体のアウトプットとかアウトカムを考えると、その人たちがどう活躍するかを焦点に考えて、こういったことを記述せざるを得ないというのがまずあります。その上で「衛星等」では「民間企業等による」と書いてあるところがポイントでして、このシステム自体をつくる主体者は、もしかしたら国そのものかもしれません。ただ、そのシステムがつくられるときに、宇宙戦略基金で行われた技術開発の成果を持っている民間企業等がきちんと関与していく、創っていくという意味で、ここは「による」と書いています。また「探査等」において「民間企業等が」と書いてありますが、ミッション・プロジェクトは誰がやるか。これはいろいろとあり得ると考えています。JAXAのミッションもあれば、JAXA以外のミッションもあるかもしれず、はたまた国際的なミッションもあります。アルテミスは、国際プロジェクトで進められますので、国際的なミッションなりに参画していく。そのときに、我が国の民間企業等がこのファンディングを活用した上で、きちんとした技術を持っていれば、そういうところに入っていくことも考えられるということで、このような記述ぶりにしてございます。

○白坂委員 資料3-2、5ページの上から2つ目の●、技術戦略で抽出された技術項目を参照するとなっておりますが「参照」という意味がどういう意味か知りたいと思ったのですが、この基金は、技術戦略をかなり参考にしながら設定することもあるとは思いますが、必ずしもそれに限定するわけでもないのかなと思っていたりするのです。例えばエンタメ的なものも技術が必要なものがあったり、特に今、SPACE FOODSPHEREのような食をやっている人たちもいたり、美容をやっているTHINK SPACE LIFEの方々がいたり、そこにも結構技術が必要で、実際に人が滞在してやっていこうと思うと、必要になってくるものだと思うのです。そういった所をやったときに、KPIからいうと、そこが事業化し

て、実際に事業を起こして、ビジネスをやってくれる人たちの想定も今、出始めている中で、必ずしも技術戦略に書かれていなくても技術が必要で、KPIのようなものは選ばれる可能性があるのか、技術戦略にかなりフォーカスするのか。メインはそっちだと思うのですが、その辺りは限定するのか、しないのかは、この「参照」という言葉かなと思ったのです。

○風木局長 「参照」という言葉は非常に含意がありまして、今、白坂先生は、ビジネスの用途のところを仰っていただきました。当然、これは技術戦略なので、技術にフォーカスしております。それを使って、当然、今おっしゃったようなエンタメにしろ、あるいは防災・減災などももちろんそうですし、地球環境もそうですし、本当にユーザーはいっぱいいまして、そういう意味で、そこを今回、技術に特化した上で、宇宙基本計画があくまでベースにありまして、その技術に特化した戦略であります。しかも、今回この戦略と基金が1対1対応ではないのです。あくまで「参照」という形です。技術戦略は、非常に幅広い俯瞰図であるのです。他方で、実際に同じタイミングでつくっていますので、かなりの確度で、技術戦略で非常に重要であるとか、重要であると位置づけられているのは、当然、参照する際に、そこを十分に考慮していくと。こういう考え方で御理解いただければと思っております。なので、重要性として、もちろん、重要なところにお金を配分するのは戦略的にやるべきなので、それは基本にありながらも、そこに書いていないから駄目というわけではないのが基本的な概念だというイメージです。

○松尾委員 資料3-2、4ページの輸送系のところで、基幹ロケット、民間ロケットの国内打上げ能力を年間30件程度確保するというのは、非常に夢がある数で、最近はこの10分の1も行っていないみたいなどころが多い中で、これぐらい行くと、それなりの数を打上げる能力がある国と認められるのかなと思っ

ているところなのですが、本当に国内で30件も打上げるような仕事があるのかというと、それは結構難しいのかなと。全くないとは言いませんが、今後、例えば防衛省とかがもっと打上げますということになったら、これまで想定していなかったようなデータを取るのも、自分たちのところでやるのかなと思っ

ているところではあるのですが。同時に、海外からの衛星を国内に持ってきて打上げることが、非常に重要になるかと思っています。ただ、ビジネスとして、ロケット・ラボのような形であったり、スペースXのようなものであったりということが成功例としてある中で、日本を選んでいただけるのかと。必ずしも値段だけではないと思うのです。時期的にも、打上げられる時期がちょうど日本に合っていることもあるかと思ひます。そのときに、この間、会議の席とかでお聞きしたのが、アメリカがライセンスを輸送系についても始めると。これはひょっとして、FAAの型式でスペース・ジェットがこけたように、これはまたそれを

日本が取り損なうことで、日本のロケットを世界が選んでくれないことになってしまうのではないかと機運があります。日本は、いろいろなところで、国際標準的な制度に参加するときうまくいかなくて、自分のところで取ったものがあるというのを自慢げに数を数えて言うぐらいなので、全然うまくいっていないと思うのです。ですから、こういうときも、確実に日本のロケットの基準とか、最初から入っておかないと、後で入るとなかなか難しいということがありますので、基準づくりのところから、今のうちに、まだ明確に決まっていないようなところから入る。

先ほどの話では、内閣府の人員も大変厳しいということですが、いろいろな制度面から支えることが必要ではないかと思えます。制度という意味では、国内でただ打上げることに對しても、制度的にかなり色々各省にわたった申請とか許可が必要などころがあると伺いますので、その辺の制度も併せて見直して、30件、もしくは頑張っってやりたいのであれば、50件までも行けますというぐらいに。H3ロケット試験機2号機の打上げ以降は、世の中の見方が変わるのではないかと期待しているところでありまして、いろいろなところで積極的に打上げのビジネスについても見ていただけるのかと思うのですが、そのためにも、制度の面ということで、法的なことと、世界的な基準を併せてお考えいただければと思えます。

○風木局長 全く御指摘のとおりです。2つお話がございました。一つは、海外需要の取り込み。当然、これは考えているので、今、工程表の中では、2025年、2026年あたりまでは相当なミッションで、かなり満杯なのが率直なところでございますが、その先も当然ございますので、打ち上げが順調にいきますと、当然、海外需要をにらんでやっていくのが考え方でございます。

2つ目の基準あるいはルールづくりは非常に重要でございまして、12月20日に米国の国家宇宙会議で、米国が世界的に制度をハーモナイゼーションしていくという提案を既に始めております。これは、まさに松尾先生がおっしゃるように、ある意味、悪い言い方をすると、世界中にFAAの基準を押しつけられるようなことにならないように、制度のハーモナイゼーションや、我々自身の制度をしっかりとアップデートしていかなくてはいけないということなので、当然、国交省との話を始めたり、電波もありますので、総務省との話を始めることが非常に重要になってきておりまして、日本の宇宙活動法も5年を超えていますので、そのレビューに入るタイミングに来ております。したがって、国内制度が足かせになって打ち上げが進まない、あるいはいろいろな申請で、いろいろなところに行かなくてはいけないとか、そうした問題も含めて、国内の制度を海外の制度をにらみながらしっかりとアップデート、改善していくのは非常に重要なポイントでございまして、しっかりと事務局のほうで取り組んでまいりた

いと考えております。

○後藤委員長 資料3-2、4ページの「今後の検討の方向性」で「輸送」「衛星等」「探査等」ということで、それぞれKPIが例示されているわけですが、一つは「2030年代前半」と「早期」と表現が分かれているのだけれども「前半」と「早期」という意味合いについて、簡潔に説明していただければ。

もう一つは、それぞれのKPIの数字です。それぞれ「年間30件程度」とか「5件以上」「10件以上」とありますが、この数字の蓋然性というか、当然、ベースとして持ってきたわけでしょうから、これについての考え方を簡潔に説明してください。

○風木局長 まず、工程表がございますので宇宙基本計画、それから、本部で決定された工程表が全てベースにはなっております。一方で、今回、新しくついた基金について、野心的に少しKPI、出口を設けていると。「前半」と「早期」の違いは「前半」は2035年ということ、「早期」は早期です。「早期」は、よく宇宙基本計画に出てくる用語ということで、これを簡潔に申し上げたところでございます。

○後藤委員長 今、風木局長も仰っていましたが、大変野心的な内容だと思うので、多分、こうした具体的な指標を示したのは、初めてのことはないかと思えます。これについては、政府の覚悟を感じるところでありまして、ぜひしっかりとやっていただきたいと思えます。

(4) その他

森総理補佐官及びJAXA山川理事長より会議の締めくくりとして以下の発言があった。

○森補佐官 予算の概要を説明させていただきましたが、昨今、非常に予算の伸びを見ていただけるのだと思いますが、これ自身は、政府としての覚悟と焦りを示しているものだと思っていただければありがたいと思っております。

今後、世界でやっていける産業に成長できるのかどうか、今、まさにその分岐点にいないのかということもあり、今回、このような予算規模、また、基金の創設というところに皆さんの御協力でたどり着いたと私たちも理解しております。

ですので、別にこれで十分だと思っているわけではございませんが、引き続き皆様方、特にアカデミア、あるいは産業界の方々のますますの活性化というのでしょうか、ぜひ大いなる活性化をしていただければと思います。

今回の予算の中は、実際には資機材プラス研究開発、施策実施と研究開発という形で大きく分かれています。高くなってくればなってくるほど、当

然、国際的にも比較されることになってまいりますし、また、国民の目もだんだんそれに対して非常に向けられるようになります。何にこの予算が使われているのか、どんなに生活に貢献しているのかといったこと自身も、それに対する目も厳しくなってまいります。

皆さん方の一層の御尽力と、また、温かいサポートもぜひよろしくお願いしたいと思います。

○山川理事長 1月20日のSLIMの成果に対して、本当に多くの御声援というか、応援いただきまして、ありがとうございます。

あっという間に、H3ロケット試験機2号機の打上げ予定日が近づいております、JAXAは現在、一丸となって、総力を挙げて取り組んでいるところで、引き続き御支援のほどよろしくお願いいたします。

もちろん、戦略基金に関しても、今、鋭意準備中でございます。

よろしくお願いいたします。

○後藤委員長 本日の委員会は、以上で閉会といたします。

以上